



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本電気硝子株式会社  
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	78,609	18.7	7,162	9.5	5,126	13.2	3,131	24.4
29年12月期第1四半期	66,245	14.2	7,915	52.8	5,904	140.5	4,140	538.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 4,263百万円 ( %) 29年12月期第1四半期 6,645百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	31.48	
29年12月期第1四半期	41.63	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	746,157	534,235	71.0
29年12月期	764,420	543,789	70.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 529,524百万円 29年12月期 538,819百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		8.00		50.00	
30年12月期					
30年12月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮した場合の平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は40円00銭となり、1株当たり年間配当金は90円00銭となります。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	12.6	15,000	7.8	14,000	12.4	9,000	25.2	90.48
通期	300,000	6.2	31,000	3.7	29,000	15.0	20,000	26.4	201.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	99,523,246 株	29年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	53,861 株	29年12月期	53,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	99,469,447 株	29年12月期1Q	99,472,635 株

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期1Qの期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[第1四半期連結累計期間]

## ①概況

世界経済は、米国や欧州では雇用情勢や個人消費の改善等を背景に景気回復が続き、中国においても輸出の増加等により持ち直しの動きが続きました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善、輸出の伸長等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第1四半期（平成30年1月1日～3月31日）においては、堅調な需要を背景に液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの出荷が増加し、ガラスファイバは自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に出荷が伸びました。平成29年9月に買収した米国ガラス繊維事業子会社（Electric Glass Fiber America:EGFA）も売上増に貢献しました。これらにより、売上高は前年同四半期（平成29年1月1日～3月31日）を上回りました。

一方、EGFAの生産性改善や増産に係る工事、のれん償却、電気硝子（廈門）の新設備立上げ、為替差損等により、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

## ②経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (29/1～29/3) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (30/1～30/3) (億円)	増減 (%)
売上高	662	786	19
営業利益	79	71	△10
経常利益	59	51	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	31	△24

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第1四半期連結累計期間 (29/1～29/3)		当第1四半期連結累計期間 (30/1～30/3)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	345	52	385	49	39	12
	機能材料・その他	317	48	401	51	83	26
合計		662	100	786	100	123	19

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (売上高)

## 電子・情報：

LCD用基板ガラスは、緩やかな価格下落はあったものの、堅調な需要を背景に出荷が増加しました。一方、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）の出荷は減少しました。電子デバイス用ガラスは、機能性粉末ガラスなどが季節変動の影響を受けたものの、全般的には堅調でした。光関連ガラスは底堅く推移しました。太陽電池用基板ガラスの出荷は減少しました。

## 機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途の堅調な需要を背景に出荷が増加し、前述のEGFAも売上増に寄与しました。耐熱ガラスは、一部で得意先の在庫調整の影響を受けたものの、出荷は底堅く推移しました。医薬用管ガラスは海外向けを中心に堅調に推移しました。建築用ガラスも概ね堅調でした。

## (損益面)

EGFAの生産性改善や増産に係る工事、のれん償却、電気硝子(厦門)の新設備立上げ等が営業利益を押し下げました。また、経常利益と純利益が、一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損等の影響を受けました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成30年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想)

	平成30年12月期 第2四半期連結累計期間 (30/1~30/6) (億円)	平成30年12月期 通期 (30/1~30/12) (億円)
売上高	1,500	3,000
営業利益	150	310
経常利益	140	290
親会社株主に帰属する当期純利益	90	200

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国際情勢や世界経済の動向には留意が必要であるものの、欧米景気は引き続き緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続くものと予想されます。国内経済も緩やかな回復が続くものと見込まれます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスは市場成長に沿って緩やかに伸長するものと予想しています。第2四半期(平成30年4月1日~6月30日)に完了する電気硝子(厦門)の能力増強を成長市場である中国での拡販につなげていきます。電子デバイス用ガラスは、年末商戦に向けて緩やかに伸長する見込みです。光関連ガラスは、通信インフラ需要の動向に的確に対応していきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバが自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に堅調に推移する見込みです。第2四半期にはEGFAの増産工事を終え、需要の拡大に積極的に対応していきます。耐熱ガラスは、得意先の在庫調整一巡の後、緩やかに回復していく見込みです。医薬用管ガラスは中国での需要拡大に対応していきます。建築用ガラスは下期にかけて緩やかに増加していく見込みです。

一方、損益面では前述の電気硝子(厦門)及びEGFAの設備の立上げ、為替の動向や製品価格の動向等に留意が必要ですが、堅調な需要環境の下、迅速に設備を立上げ拡販につなげるとともに、生産性改善等の取り組みを推進し、収益性の向上に努めていきます。

当社グループの平成30年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しについては、上表のとおり前回発表予想(平成30年2月5日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	110,339
受取手形及び売掛金	61,145	62,853
商品及び製品	44,156	38,419
仕掛品	1,605	1,755
原材料及び貯蔵品	23,604	23,755
その他	15,515	17,273
貸倒引当金	△164	△175
流動資産合計	262,932	254,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,605	86,841
機械装置及び運搬具(純額)	267,048	269,253
その他(純額)	44,164	36,021
有形固定資産合計	393,817	392,116
無形固定資産		
のれん	21,848	19,881
その他	13,171	12,986
無形固定資産合計	35,019	32,868
投資その他の資産		
その他	72,675	66,991
貸倒引当金	△25	△41
投資その他の資産合計	72,650	66,949
固定資産合計	501,488	491,934
資産合計	764,420	746,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	35,801
短期借入金	35,607	39,871
未払法人税等	1,993	1,880
その他の引当金	3,038	3,444
その他	25,205	27,829
流動負債合計	103,835	108,827
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	53,053	43,379
特別修繕引当金	23,277	23,362
その他の引当金	859	358
退職給付に係る負債	1,900	1,890
その他	7,703	4,103
固定負債合計	116,795	103,093
負債合計	220,631	211,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	441,825
自己株式	△306	△307
株主資本合計	509,836	508,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	26,226
繰延ヘッジ損益	△208	97
為替換算調整勘定	△1,279	△5,167
退職給付に係る調整累計額	346	328
その他の包括利益累計額合計	28,982	21,484
非支配株主持分	4,969	4,711
純資産合計	543,789	534,235
負債純資産合計	764,420	746,157

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	66,245	78,609
売上原価	50,311	60,356
売上総利益	15,933	18,253
販売費及び一般管理費	8,017	11,090
営業利益	7,915	7,162
営業外収益		
受取利息	46	131
受取配当金	273	236
その他	163	333
営業外収益合計	483	701
営業外費用		
支払利息	210	504
為替差損	1,578	1,769
その他	705	464
営業外費用合計	2,494	2,738
経常利益	5,904	5,126
特別利益		
固定資産売却益	143	125
特別利益合計	143	125
特別損失		
固定資産除売却損	36	—
事業構造改善費用	—	10
特別損失合計	36	10
税金等調整前四半期純利益	6,012	5,240
法人税等	1,795	2,006
四半期純利益	4,216	3,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	3,131



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	4,216	3,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,824	△3,897
繰延ヘッジ損益	287	306
為替換算調整勘定	△2,650	△3,847
退職給付に係る調整額	△11	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△40
その他の包括利益合計	2,428	△7,497
四半期包括利益	6,645	△4,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,569	△4,366
非支配株主に係る四半期包括利益	76	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しています。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。